

# 第3次岐阜県がん対策推進計画 アクションプラン

2018年度～2023年度

岐阜県健康福祉部保健医療課

2019年3月

---

# 目次

第1	第3次岐阜県がん対策推進計画アクションプランについて .....	2
1	策定の趣旨	
2	アクションプランの位置づけ及び計画期間	
第2	基本方針及び全体目標 .....	3
○	第3次岐阜県がん対策推進計画の基本方針及び全体目標	
第3	分野別施策及びその取組み .....	4
(1)	がんの予防	
(2)	がんの予防（がん検診）	
(3)	がん医療の充実	
(4)	がんと診断された時からの緩和ケア	
(5)	がんに関する相談支援及び情報提供	
(6)	がん患者の治療と仕事の両立支援	
(7)	小児・AYA（おおむね15～39歳の思春期・若年成人）世代の がんへの対応	
(8)	がんの教育・普及啓発	

# 第1 第3次岐阜県がん対策推進計画 アクションプランについて

## 1 策定の趣旨

岐阜県は、2018年3月に、「がん患者とその家族を含めた県民が、がんを知り、がん  
と向き合える暮らしをめざす」ことを目標とする、第3次岐阜県がん対策推進計画（以下、  
「第3次計画」とする。）を策定しました。

第3次計画による取組みを、総合的かつ計画的に推進し、全体目標を達成するためには、  
がん対策を推進する体制を適切に評価し、各取組みの着実な実施を促し、成果を上げてい  
くことが必要です。

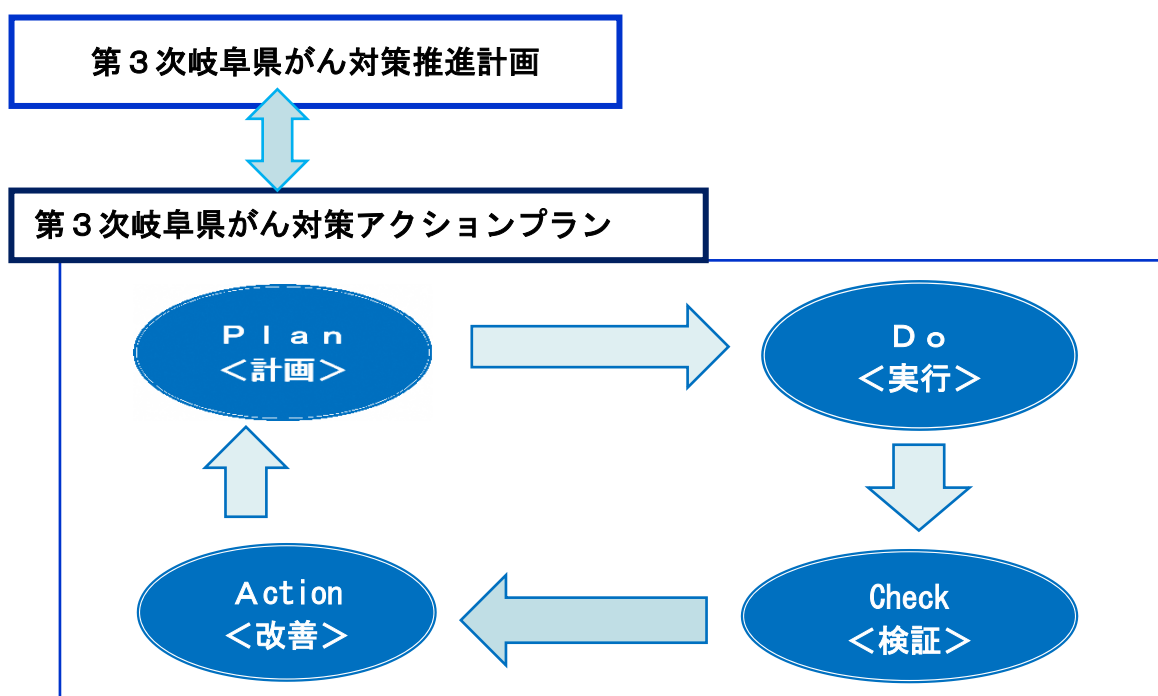
このため、第3次計画のアクションプランを定め、当該プランに基づきPDC Aサイク  
ルを回し、その評価や課題を施策に反映させるよう努めることにより、第3次計画の実効  
性を高めます。

## 2 アクションプランの位置づけ及び計画期間

アクションプランでは、目標を達成するための取組み及び各年次ごとの評価指標を定め、  
年度ごとに目標達成の度合いを図ります。アクションプランの進捗については、計画の達  
成管理とともに、岐阜県がん対策推進協議会に報告し、評価をします。

アクションプランの計画期間は、第3次計画と同様に6年間（2018年度～2023年度）  
とし、その進捗状況及び目標の達成状況により適宜見直しを行いながら、2024年度以降  
の第4次岐阜県がん対策推進計画につなげていきます。

【第3次岐阜県がん対策推進計画とアクションプランの位置づけ】



## 第2 基本方針及び全体目標

第3次計画では、岐阜県及びがん対策に従事する関係機関等が、がん対策を総合的かつ計画的に推進していくための基本方針及び全体目標を定めています。

アクションプランにおいても、当該方針等に基づき取組みを進めます。

### 基本方針

#### 1 がん患者とその家族を含めた県民の視点に立ったがん対策の推進

県民のがんに関する理解を促進し、正しい生活習慣や積極的な検診の受診など主体的にがんの予防や早期発見に努められるよう、県民の視点に立ったがん対策を推進。

#### 2 取り組むべき課題を定めた総合的かつ計画的ながん対策の実施

第2次岐阜県がん対策推進計画（2013年度～2017年度）の評価を踏まえ、多岐にわたるがんの課題の解決に向けて、取り組むべき内容を分野ごとに定め、総合的かつ計画的にがん対策を実施。

### 全体目標

がん患者とその家族を含めた県民が、がんを知り、がんと向き合える暮らしをめざす

### 【3つの柱】

#### 1 科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実

がんを予防する方法を普及啓発するとともに、国がすすめる研究の結果等に基づいた施策を実施することにより、がんの罹患者の減少に取り組めます。県民が利用しやすいがん検診の体制整備に努め、がんの早期発見、早期治療を促すことで、効率的かつ持続可能ながん対策を進め、がんの死亡者の減少を目指します。

#### 2 患者本位のがん医療の実現

がん医療の質の向上、それぞれのがんの特性に応じたがん医療の均てん化・集約化を図り、効率的かつ持続可能ながん医療を実現します。

#### 3 尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築

がん患者が住み慣れた地域社会で生活していく中で、必要な支援を受けることができる環境を整備します。がん対策に携わる関係者が、医療・福祉・介護・産業保健・就労支援分野等と連携し、効率的な医療・福祉サービスの提供や就労支援等を行う仕組みを構築することで、がん患者やその家族が県内のどこにいても、尊厳を持って安心して生活し、自分らしく生きることのできる社会を目指します。

## 第3 分野別施策及びその取組み

第3次計画では、全体目標を踏まえ、各分野別ごとに具体的に施策を展開し、その成果や達成度を評価するための指標として個別目標を定めています。目標の最終達成年度は2023年度とし、2020年度に中間評価を行います。

第3次計画の進捗管理は、毎年、岐阜県がん対策推進協議会にて行い、全体目標及び各分野別の個別目標の達成状況について、以下の基準により評価するとともに、がんを取り巻く現状等を勘案し、把握した課題について検討を行います。

目標の達成状況の評価基準

### 【評価】

- ◎ 目標を達成した
- 目標に達していないが改善傾向がみられた（改善率+10ポイント超）
- △ 変わらない（改善率 ±10ポイント以内）
- × 改善傾向がみられない（改善率 -10ポイント未満）
- 指標又は把握方法が計画策定時と異なるため評価が困難

また、毎年、各推進機関の取組みや課題等を把握することにより、関係機関間の取組みの共有と、課題の解決に向けた検討をすすめ、PDCAサイクルにより、県のがん対策を推進します。

# 1 がんの予防

がんの原因には、受動喫煙を含む喫煙、食生活、運動等の生活習慣や、ウイルスの感染等様々なものがあります。

がんの予防対策においては、避けられるがんを防ぐことが重要であることから、がんのリスク等に関する科学的根拠に基づき、禁煙支援の促進及び受動喫煙防止対策等のがんのリスクの減少（1次予防）、県民が受診しやすい検診体制の構築、がんの早期発見・早期治療（2次予防）の促進を図ります。

## アウトカム

- がんの75歳未満年齢調整死亡率の低下
- がんの罹患者の減少

## （1）めざすべき方向性

- 県民が、がんの予防や早期発見の重要性を認識し、がんのリスクを減少する1次予防に取り組むことができる。
- がん登録のデータを活用し、がん予防の施策に反映できる。

## （2）政策目標

- 受動喫煙を個人の問題ではなく社会の問題として捉え、対策を推進する
- 禁煙を希望する人に禁煙外来等の必要な情報や、具体的手法の提供による支援を行う
- がん予防のための正しい生活習慣等について、地域、学校、職域を通じた普及啓発を推進する
- がん登録の精度の充実を図り、データをがん予防の施策に活かす

### (3) 個別目標及び目標値の各年度到達目安

指標	策定時		各年度の到達目標目安					
	現状値	出典	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
					中間評価			最終評価
がんの75歳未満年齢調整死亡率の減少 (人口10万人あたり)	71.1 (2016)	国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・がん統計」	69.3	67.4	65.6	63.7	61.9	60.0
喫煙が及ぼす健康影響に関する知識の普及割合								
肺がん	89.3%	2016年度岐阜県民健康意識調査	次回調査：2022年度					95%以上
心臓病	52.5%							
妊娠に関連した異常	85.7%							
歯周病	46.1%							
ぜんそく	65.5%							
気管支炎	70.1%							
脳卒中	56.5%							
胃潰瘍	31.9%							
COPD(慢性閉塞性肺疾患)	—							
喫煙する者の割合の減少	男性	30.4%	2016年国民生活基礎調査	次回調査：2019年	22.7%以下	次回調査2022年	15.0%以下	
	女性	6.0%			4.5%以下		3.0%以下	
受動喫煙の機会の減少								
家庭で毎日あった者の割合の減少	10.6%	2016年国民健康・栄養調査より岐阜県分を集計	次回調査：平成2022年					5%以下
職場で全くなかった者の割合の増加	60.9%							90%以上
飲食店で月1回以上あった者の割合の減少	50.4%							25%以下
遊技場で月1回以上あった者の割合の減少	34.5%							17%以下
市役所・病院・公共交通機関で月1回以上あった者の割合の減少	10.9%							0%
受動喫煙対策を実施している公共機関の割合	100%	2017年度保健医療課調べ	次回調査：2020年度	100%	次回調査：2022年度	100%		
野菜の摂取量の増加	267g	2016年度県民栄養調査	次回調査：2021年度					350g以上
脂肪エネルギー比率の減少(20~40歳代)	28.5%							25%以下
食塩摂取量の減少	9.6g							8g未満
果物の摂取量100g未満の人の減少	68.9%							50%以下

指標		策定時		各年度の到達目標目安						
				2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
				中間評価			最終評価			
		現状値	出典							
個別目標	日常生活における歩数の増加 (20-64歳)	男性	7,636歩	2016年度県民栄養調査	次回調査：2021年度					9,000歩以上
		女性	7,037歩							8,500歩以上
	日常生活における歩数の増加 (65歳以上)	男性	5,336歩							8,000歩以上
		女性	4,569歩							6,000歩以上
	生活習慣病のリスクを高める量を飲 酒している者の割合	男性	11.9%	2016年度県民栄養調査						10.0%
		女性	5.7%							5.0%
がん登録のDCO割合の低下		12.3%	岐阜県のがん登録(2013 年次集計)	低下	低下	低下	低下	低下	低下	



(4) 個別目標の達成に向けた具体的施策と取組計画

(※年次計画はがん対策推進協議会等での意見などを踏まえ記載)

太字：第3次計画新規

具体的施策	取組推進機関	年次計画(年度)						
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	
<b>■受動喫煙防止対策の推進</b> ①喫煙及び受動喫煙の害についての啓発	・保健医療課 ・教育委員会 ・医師会 ・薬剤師会 ・対がん協会 ・薬務水道課 ・市町村 ・歯科医師会 ・看護協会 ・労働局		たばこ対策推進会議の開催(年1回)					
			たばこ対策の立案	現状や課題の把握・検討及び進捗管理				
		知識の普及啓発 ・ホームページでの周知、リーフレットの配付	関係機関による取組みの推進・充実 ・母子保健事業、各種保健事業、学校、企業等での啓発					
②県有施設等の建物内禁煙又は完全分煙化の推進	・保健医療課 ・管財課	県庁舎の建物内禁煙の推進 <b>取組みの継続</b>						
③喫煙室設置のための補助金等の周知と活用の推進	・保健医療課 ・労働局	補助金制度の周知及び相談支援対応の継続						
		ホームページ、研修会等の機会に周知・継続			<b>周知の強化</b>			
④事業場における建物内禁煙又は完全分煙の推進	・労働局	相談対応及び技術支援、研修会の実施、相談窓口の周知						
<b>■禁煙希望者への支援の促進</b> ①禁煙外来、禁煙支援に協力する薬局、市町村等の禁煙支援の周知と活用の推進	・保健医療課 ・職員厚生課 ・医師会 ・薬務水道課 ・市町村 ・薬剤師会	禁煙希望者への禁煙外来での治療及び禁煙支援に協力する薬局での支援の継続						
		禁煙希望者への、情報提供		<b>禁煙外来等周知啓発の強化</b>				
②地域禁煙指導者養成研修の開催	・保健医療課	地域の課題に応じた指導者養成研修の実施 <b>従事者の育成、資質の維持・向上</b>						

具体的施策	取組推進機関	年次計画(年度)					
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
③禁煙指導	・保健医療課 ・市町村	学校・職場での出前講座の実施・妊婦の禁煙対策 ・母子手帳交付時の禁煙指導 優良事例の水平展開 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">取組みの強化</span>					
■がん予防のための正しい生活習慣の普及啓発		ニーズの把握				更新	
① 「ぎふがんねっと」の活用	・保健医療課 ・がん情報センター	がん予防に関する正しい情報提供 ・適宜、ホームページの改修 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">ホームページの充実</span>					
② 公立図書館での情報提供	・文化伝承課 ・県図書館 ・拠点病院 ・市町村教育委員会 ・市町村図書館	がん情報コーナーの設置、リーフレットの配置等 関係機関との協働による図書館を活用した講演会、情報提供の実施 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">関係機関による取組み推進</span>					
③ 患者団体やがん対策に関する協定締結企業等と連携した啓発	・保健医療課 ・患者団体	協働啓発キャンペーン 生命保険会社等協定締結企業等によるセミナーの実施(顧客に周知) <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">周知啓発の強化・効率的な啓発</span>					
		講師派遣、セミナー協力					
④ 学校教育による子から家族への啓発	・保健医療課 ・教育委員会	がん教育、出前講座等の実施					
		講師派遣、セミナー開催時等の協力					
⑤ 新聞等メディアの活用	・保健医療課 ・対がん協会	県公報、地デジ、インフォメーションモニター等での啓発 コンビニや銀行、生命保険会社等でのポスター掲示 ・新聞等での啓発 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">周知啓発の強化</span>					

具体的施策	取組推進機関	年次計画(年度)					
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
⑥ 肝炎対策の推進	・保健医療課 ・市町村	肝炎ウイルス検診、重症化予防対策の実施 ・優良事例の水平展開					
		B型肝炎予防接種の推進					
⑦ がんの原因となるおそれのある感染症（HPV、ATL、ヘリコバクター・ピロリ）の啓発	・保健医療課 ・市町村	あらゆる機会を利用したがん予防に関する知識の啓発					
⑧ HTLV-1 についての知識の普及等	・保健医療課	健康教育、セミナー等の実施、リーフレットの配付					
⑨ HPV ワクチンや HPV 検診については国の検討の動向を見守る	・保健医療課	状況に応じた対応					
■がん登録の精度の充実にによる 予防施策への活用	・保健医療課	精度の高いがん登録の実施 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">がん登録実施体制の強化</span>					
		がん登録研修会の実施(年1回以上) <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">がん登録の精度向上</span>					
① がん登録データの分析・評価		集計・分析・評価・還元					
② がん登録データを活用したがん予防の施策化	・保健医療課	がん登録部会の開催（年1回以上）					
		がん登録データの利活用 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">利活用による予防施策の推進</span>					

## 2 がんの予防（がん検診）

がん検診は、がん罹患している疑いのある者や、がん罹患している者を早めに発見し、必要かつ適切な医療につなげることにより、がんの死亡者の減少を目指すものです。このため、がん検診の受診率向上及び精度管理のさらなる充実を目指します。

### アウトカム

○がんの75歳未満年齢調整死亡率の低下

### （1）めざすべき方向性

- 県民はがん検診の必要性を認識し、定期的に受診し、精密検査が必要と判定された際は必ず受診する。
- 市町村は、科学的根拠に基づいた質の高いがん検診を提供する。

### （2）政策目標

- 県と市町村が連携し、効果的な受診率向上のための方策を実践し、がん検診の受診率、精密検査受診率を向上する
- すべての市町村において、科学的根拠に基づいた精度の高いがん検診を実施する
- 職域におけるがん検診を促進する
- 生活習慣病検診等管理指導審議会により、市町村のがん検診の精度管理を行う

(3) 個別目標及び目標値の各年度到達目安

指標	策定時		各年度の到達目標目安						
	現状値	出典	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
					中間評価			最終評価	
がん検診受診率の向上									
胃がん検診 (40～69歳)	39.2%	2016年国民生活基礎調査	次回調査：2019年	44.6%	48.0%	45.4%	45.2%	47.5%	50%以上
男性	(45.8%)								
女性	(32.6%)								
肺がん検診 (40～69歳)	45.9%								
男性	(51.5%)								
女性	(40.7%)								
大腸がん検診 (40～69歳)	40.8								
男性	(45.3%)								
女性	(36.4%)								
子宮がん検診 (20～69歳)	40.4%								
乳がん検診 (40～69歳)	45.0%								
市町村が実施するがん検診の精密検査受診率向上									
胃がん検診	83.9%	2014年度地域保健・健康増進事業報告	84.9%	85.9%	86.9%	87.9%	88.9%	90%以上	
肺がん検診	84.2%		85.2%	86.1%	87.1%	88.1%	89.1%		
大腸がん検診	72.5%		76.4%	79.3%	82.2%	85.1%	88.0%		
子宮がん検診	82.7%		83.9%	85.1%	86.4%	87.6%	88.8%		
乳がん検診	89.4%		90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%		
がん検診の「事業評価のためのチェックリスト」をすべて満たしている市町村数	0か所	国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・がん統計」	42か所	42か所	42か所	42か所	42か所	42か所	

(4) 個別目標の達成に向けた具体的施策と取組計画

(※年次計画はがん対策推進協議会等での意見などを踏まえ記載) 太字: 第3次計画新規

具体的施策	取組推進機関	年次計画(年度)					
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
<b>■がん検診の啓発</b> ①学校、市町村、職域等でのがん教育の推進による検診の必要性の啓発	・保健医療課 ・国民健康保険課 ・産業人材課 ・教育委員会 ・市町村 ・労働局 ・医師会 ・歯科医師会 ・薬剤師会 ・看護協会 ・患者団体 ・対がん協会 ・国保連合会	学校等での出前講座の実施 ・ホームページ、リーフレットによる啓発 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">関係機関による取組み推進</span>					
		啓発ポスターの作成 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">効果的な啓発の実施、検討</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">関係機関による取組み推進</span>					
②協定締結企業等による県民への検診の周知	・保健医療課	予防啓発セミナー等の実施 ・協定企業からのリーフレットの配布 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">周知啓発の強化・効果的な啓発の実施</span>					
<b>■市町村が実施するがん検診の受診促進</b> ①受診者の利便性等に配慮したがん検診実施体制の整備	・保健医療課 ・国民健康保険課 ・市町村 ・医師会 ・歯科医師会 ・国保連合会	研修会、保健所単位での検討会等の実施(下記内容含む) <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">修会等の開催(評価・検討含む)</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">研修会、保健所単位での検討会要の実施(下記内容含む)</span>					
		夜間、休日のがん検診の促進 ・複数のがん検診や特定健康診査との同時実施 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">関係機関による取組み推進</span> 託児制度やインターネット予約の導入、受診しやすい環境の整備の検討					
②個別受診勧奨・再勧奨(コール・リコール)の徹底	・保健医療課 ・市町村	市町村の受診率向上に向けた取組の支援の強化 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">市町村の取組み推進・県(保健所)による技術支援</span> 優良事例の水平展開					
③かかりつけ医やかかりつけ薬剤師・薬局を通じたがん検診の受診勧奨	・保健医療課 ・市町村 ・医師会 ・薬剤師会	医療機関、薬局等と連携したがん検診受診勧奨の推進 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">優良事例の水平展開</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">関係機関による取組み推進</span>					
<b>■市町村が実施するがん検診の精密検査受診促進</b> ①精密検査未受診者への受診勧奨の徹底	・保健医療課 ・市町村	研修会、保健所単位での検討会等の実施(下記内容含む) <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">研修会等の開催(評価・検討含む)</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">研修会、保健所単位での検討会等の実施(下記内容含む)</span>					
		がん検診についての啓発 ・精密検査受診勧奨、必要性の啓発 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">市町村の取組み推進・県(保健所)による技術支援</span>					
②かかりつけ医やかかりつけ薬剤師・薬局を通じたがん検診の精密検査受診勧奨の徹底	・保健医療課 ・市町村 ・医師会 ・薬剤師会	医療機関、薬局等と連携したがん精密検査の推進 ・優良事例の水平展開 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">市町村の取組み推進・県(保健所)による技術支援</span>					

具体的施策	取組推進機関	年次計画(年度)					
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
<b>■職域におけるがん検診の受診促進</b> ①職域におけるがん検診の実施や受診の促進 ②事業所向けセミナー等において、「職域におけるがん検診に関するマニュアル」の普及啓発 ③清流の国ぎふ健康づくり事業の実施によるがん検診の受診促進	・保健医療課 ・労働局 ・産業人材課	リーフレットの配布による周知 マニュアルの周知、技術支援 ・優良事例の水平展開 <span style="float:right">関係機関の取組み推進</span>					
		清流の国ぎふ健康経営推進事業開始 清流の国ぎふ健康経営宣言企業の取組紹介等による職域におけるがん対策の啓発 県・保健所による技術支援、「ぎふ企業健康リーダー研修会」の開催、優良事例の水平展開					
③県及び圏域ごとの地域・職域連携推進会議での要請	・保健医療課	二次医療圏単位での会議の開催 地域の実情に応じたがん検診の推進にかかる検討及び実施 <span style="float:right">連携会議・事業を中心とした取組みの推進</span>					
<b>■全ての市町村が科学的根拠に基づいた精度の高いがん検診を実施</b> ①県、市町村によるがん検診の「事業評価のためのチェックリスト」の実施	・保健医療課 ・市町村	がん検診チェックリストの実施(県、市町村) がん検診チェックリスト実態率の評価、改善に向けた取組の実施 <span style="float:right">取組みの強化・推進</span>					
		検診機関精度管理状況実態把握 課題に応じた県及び市町村の取組みの実施(検診機関との検討の実施、仕様書遵守状況の確認等) <span style="float:right">取組みの強化・推進</span>					
②岐阜県生活習慣病検診等管理指導審議会による市町村がん検診の精度管理の実施	・保健医療課	プロセス指標の評価及び指導 ・がん検診の「事業評価のためのチェックリスト」実施状況についての評価及び指導 がん検診実施体制の確認 (胃・肺・大腸、子宮及び乳がん部会の開催(年1回)) <span style="float:right">取組みの強化・推進</span>					
③市町村がん検診の精度管理項目指標の公表	・保健医療課	県ホームページでの公表 県ホームページでの公表(県及び市町村の実施率等) <span style="float:right">取組みの強化・推進</span>					
④がん検診従事者の資質向上のための研修会の開催	・保健医療課	精度管理研修会(上記内容含む) → 研修会等の開催(評価・検討含む) → 精度管理研修会(上記内容含む)					

### 3 がん医療の充実

拠点病院では、手術療法、放射線療法、薬物療法等を効果的に組み合わせた集学的治療や緩和ケアの提供、がん患者の病態に応じた適切な治療・ケアが実施されています。

国が定める「がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針」に基づき、県内の拠点病院の機能強化に努め、拠点病院を中心とした診療提供体制の均てん化に引き続き取り組むとともに、がん患者やその家族の視点に立った医療の提供体制の整備を推進します。

#### アウトカム

- がんの年齢調整死亡率の減少
- 5年相対生存率の改善

#### (1)めざすべき方向性

- いずれの圏域でも、がん患者の病態に応じた適切な治療や、多職種によるカンファレンス、相談支援センターの設置など、質の高いがん医療が等しく受けられる。
- 入院時、在宅療養時を問わず、それぞれの状況に応じた必要な支援を受けられる。

#### (2)政策目標

- 二次医療圏に1～2か所整備している拠点病院を維持し機能を強化する
- 拠点病院等におけるチーム医療及びがんのリハビリテーション体制の充実を図る
- 入院時から在宅療養時まで、それぞれの状況に応じたチームによる支援を推進する



### (3) 個別目標及び目標値の各年度到達目安

指標	策定時		各年度の到達目標目安							
	現状値	出典	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
			中間評価			最終評価				
個別目標	病理診断科医師数の増加（人口10万人あたり）	1.4	2014年医師・歯科医師・薬剤師調査（※）			1.7			2.0	
	外来化学療法実施医療機関数の増加（人口100万人あたり）	17.1	2014年医療施設調査（※）			26.1			35.0	
	放射線療法実施医療機関数の増加（人口100万人あたり）	9.8	2014年医療施設調査（※）			15.3			20.0	
	がん関連の専門看護師・認定看護師の増加（人口10万人あたり）	4.4	2017年日本看護協会ホームページ	4.7	5.0	5.3	5.6	5.9	6.2	
	拠点病院でがんと初めて診断された患者のうち、 キャンサーボードで症例検討が行われた割合の増加	44.6%	2017年度岐阜県がん診療連携拠点病院現況報告書						70.0%以上	
	全てのがん診療連携拠点病院で5大がんのクリティカルパスの運用（件数）の増加									
	胃がん	1,286件	2016年度岐阜県がん診療連携拠点病院協議会資料	1,509件	1,723件	1,935件	2,144件	2,353件	2,624件	
	肺がん	253件		307件	361件	415件	469件	523件	577件	
	大腸がん	1,410件		1,622件	1,834件	2,046件	2,258件	2,470件	2,682件	
	肝臓がん	93件		112件	131件	150件	169件	187件	207件	
乳がん	1,833件	2,201件		2,569件	2,937件	3,305件	3,673件	4,043件		

※年度ごとに把握できる最新値で評価する

(4) 個別目標の達成に向けた具体的施策と取組計画

(※年次計画はがん対策推進協議会等での意見などを踏まえ記載)

太字：第3次計画新規

具体的施策	取組推進機関	年次計画(年度)					
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
■拠点病院の機能強化、チーム医療の推進 ①集学的治療及びチーム医療提供体制の推進	・拠点病院	取組みの継続・推進					
		指定更新推薦					
②新しい拠点病院整備指針に基づく体制整備の推進	・拠点病院 ・保健医療課	指定更新推薦					
		指針に基づく拠点病院の体制整備推進・指定要件の充足状況の厳格化					
③がん医療に携わる医師や看護師薬剤師等の育成	・保健医療課 ・医療福祉連携推進課 ・拠点病院	拠点病院の指定要件遵守状況の定期的な確認(現地確認の実施等)					
		拠点病院による研修会の実施 取組みの継続・推進					
④地域のかかりつけ医等のがん医療従事者の育成支援	・拠点病院	取組みの継続・推進					
⑤がんセンターボードへの多職種の参加促進	・拠点病院	多職種でのがんセンターボードの実施 取組みの継続・推進					
⑥拠点病院協議会による拠点病院機能のPDCAに基づく評価・検討	・保健医療課 ・拠点病院	PDCAサイクルによる評価・検討 取組みの継続・推進					
⑦「標準治療」の確立のため、拠点病院における臨床研究の推進及びこれにかかる人材(臨床研究コーディネーター等)の育成・充実	・拠点病院	取組みの継続・推進					

具体的施策	取組推進機関	年次計画(年度)					
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
<b>■がんの医療連携</b> ①拠点病院等を中心としたがんの地域連携クリティカルパスの運用の推進及び課題の検討 ②拠点病院とかかりつけ医等の医療機関の連携	・保健医療課 ・拠点病院 ・医師会 ・歯科医師会 ・薬剤師会 ・看護協会	連携パス専門部会等による評価・事業の促進 病院間のネットワークの強化・医療連携会議の実施(病病連携、病診連携の推進) <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">関係機関による取組み推進</span>					
<b>■がんのリハビリテーション</b> ○国が3年以内に検討するリハビリテーションのあり方を踏まえ拠点病院での普及・充実	・保健医療課 ・拠点病院	拠点病院での取組み促進 ・連携(拠点病院内、地域)の推進、普及啓発 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">取組み推進</span>					
<b>■ゲノム医療等の高度な医療体制</b> ○ゲノム医療については国の動向を見守り、その結果を踏まえ、拠点病院での実施を検討	・保健医療課 ・拠点病院	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">取組促進</span>					
<b>■がん診療施設等の施設整備・設備整備</b> ①がん診療施設整備に対する補助 ②がん診療設備整備に対する補助	・保健医療課 ・医療整備課	補助金交付					

## 4 がんと診断された時からの緩和ケア

拠点病院は、苦痛のスクリーニングを診断時から行い、院内の医療従事者の連携を確保すること、緩和ケアチーム等の症状緩和の専門家に迅速につなぐ過程を明確にすることにより、引き続き緩和ケア体制の整備や充実に取り組みます。

また、拠点病院以外の医療機関で実施されている緩和ケアや在宅における緩和ケアの実際については、実態や課題を把握できていないため、課題の把握や検討を進めます。

がん診療に携わる医師等に対する緩和ケア研修会については、拠点病院におけるがん診療に従事する医師の研修会受講率の向上に努めるとともに、緩和ケアを実践できる人材の育成や、チーム医療の観点から、医師以外の受講者も増加するよう取り組みを進めます。

また、緩和ケアは、未だに終末期のケアであるという誤解があるため、拠点病院や患者団体等と連携し、一層の普及啓発に取り組みます。

### アウトカム

○患者や家族の痛みやつらさの軽減

### (1) めざすべき方向性

- 患者や家族が痛みやつらさを訴えることができる環境が整備されている。
- 医療機関や在宅で緩和ケアに従事する医療従事者が、緩和ケアについて正しく理解している。

### (2) 政策目標

- 拠点病院においてがんと診断された時から緩和ケアチームにつながるよう院内の連携体制を強化する
- 拠点病院以外のがん診療に携わる医療機関が、緩和ケア研修会の受講等により緩和ケアに対応できる体制を整備する
- 緩和ケアに関する普及啓発により、医療従事者及び県民の緩和ケアの理解を促進する

### (3) 個別目標及び各年度の到達目標

指標	策定時		各年度の到達目標目安							
			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
	現状値	出典	中間評価			最終評価				
個別目標	拠点病院における緩和ケアチームによる年間新規症例数の増加		832件/年	2017年度がん診療連携拠点病院現況報告書	860件	888件	916件	944件	972件	1000件/年以上
	拠点病院における緩和ケア外来の延患者数の増加		432件/年		447件	462件	477件	492件	507件	520件/年以上
	拠点病院に勤務するがん診療に携わる医師の緩和ケア研修会修了率の増加		79.7%	拠点病院緩和ケア研修会実施報告書	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上
	緩和ケア研修会を受講した医師の増加	医師	1529人(※1)		1,619人	1,709人	1,799人	1,889人	1,980人	2,070人以上
	緩和ケア研修会を受講した医師以外の医療従事者の増加	医師以外	17人(※2)		52人	87人	122人	157人	192人	227人以上

※1：医師の受講者数はH20～28年度の受講者数の計

※2：医師以外の受講者数はH27～29年度の受講者数の計

### (4) 個別目標の達成に向けた具体的施策と取組計画

(※年次計画はがん対策推進協議会等での意見などを踏まえ記載)

※太字：第3次計画新規

具体的施策	取組推進機関	年次計画(年度)					
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
<b>■緩和ケア実施体制の充実</b> ①がんの診断時に主治医から緩和ケアチームにつなぐ体制を整備	・保健医療課 ・拠点病院	拠点病院ごとの院内の体制整備促進 ・相談窓口の周知、徹底 <b>取組みの継続・推進</b>					
②拠点病院の状況や課題を共有し緩和ケアの質を評価	・保健医療課 ・拠点病院	拠点病院協議会緩和医療専門部会による評価・検討 <b>取組みの継続・推進</b>					

具体的施策	取組み推進機関	年次計画(年度)					
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
③拠点病院以外の医療機関における緩和ケアの体制の整備と充実	・保健医療課 ・医師会 ・歯科医師会 ・薬剤師会 ・看護協会	在宅医療・緩和ケアに関する情報交換、取組の把握及び検討 <span style="float: right;">取組みの継続・推進</span>					
<b>■緩和ケア研修会の実施</b> ○医師及びその他の医療従事者の緩和ケア研修会の受講促進	・保健医療課 ・拠点病院 ・医師会 ・歯科医師会 ・薬剤師会 ・看護協会	拠点病院での研修会の実施 ・研修会の周知及び受講勧奨 <span style="float: right;">取組みの継続・推進</span>					
<b>■在宅における緩和ケア従事者の連携体制の構築</b> ①拠点病院と地域の医療機関等の連携を推進するための検討会の開催や参画	・保健医療課 ・拠点病院 ・医師会 ・歯科医師会 ・薬剤師会 ・看護協会	検討会や研修会の開催 <span style="float: right;">取組みの継続・推進</span>					
②地域で緩和ケアに従事する看護職の連携の推進	・保健医療課 ・看護協会	看護職等の人材育成。緩和ケア研修会の実施、地域の現状や課題に応じた事業の実施 <span style="float: right;">取組みの継続・推進</span>					
<b>■医療従事者及び県民への緩和ケアについての正しい理解の促進</b> ①新聞等メディアを通じた啓発	・保健医療課 ・拠点病院 ・がん情報センター	緩和ケア、アドバンスケアプランニング等の啓発 <span style="float: right;">取組み内容の検討・周知啓発の実施</span>					
②「ぎふがんねっと」での啓発や医療従事向け研修会の充実	・保健医療課 ・がん情報センター	緩和ケアに関する内容啓発 ・医療従事者研修会での周知 <span style="float: right;">取組みの継続・推進</span>					
③がん対策に関する連携協定締結企業からの県民への啓発	・保健医療課	協働啓発キャンペーン ・生命保険会社主催セミナーでの啓発 生命保険会社社員から顧客への周知 <span style="float: right;">周知啓発の強化・効率的な啓発</span>					
④患者団体と協働した啓発活動の展開	・保健医療課 ・患者団体 ・対がん協会	啓発方法の検討、実施 <span style="float: right;">取組みの充実</span>					

## 5 がんに関する相談支援及び情報提供

拠点病院のがん相談支援センターについて、治療の早期から相談支援センターの存在を認識し、必要に応じて確実に支援を受けられるようにするための体制の整備に引き続き取り組みます。また、拠点病院や、地域の中核医療機関が設置しているがん患者サロンについては、同じ経験を持つ人による相談支援や情報提供、患者同士の体験共有ができる場として機能しているため、今後も活動を維持・継続できるよう支援を行います。

がん相談支援センターや患者サロンについては、公立図書館など、県民が立ち寄りやすい機関等との連携などにより、県民への周知・啓発に取り組むとともに、がん患者やその家族を含む県民が、必要な時に自分に合った正しい情報を入手し、適切な治療法や生活等に関する選択ができるような体制づくりに引き続き取り組みます。

### アウトカム

○正しい情報を基に適切に治療や療養生活を選択できる

### (1) めざすべき方向性

- すべてのがん患者及びその家族が、治療や療養、社会的な悩みに関する必要な情報を入手できる。
- 専門性の高い相談や、ピアサポートなどの支援を受けられる場が身近な場所にあり利用が進んでいる。

### (2) 政策目標

- 拠点病院に設置する相談支援センターの機能を強化する
- 拠点病院以外においても質の高い相談支援を行う医療機関等の数を増加させ、がん患者及びその家族が必要な情報を入手できるようにする
- 患者サロン等でがん経験者等によるピアサポートを受けられる体制を整備する
- がん情報センターを維持し機能を強化する

### (3) 個別目標及び各年度の到達目標

指標	策定時		各年度の到達目標目安						
	現状値	出典	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
			中間評価			最終評価			
個別目標	拠点病院におけるがん相談支援センターの相談件数の増加	7,255件/年	2017 度がん診療連携拠点病院現況報告書	8,183件	9,111件	10,038件	10,966件	11,893件	12,850件/年以上
	がん経験者や家族によるがん患者サロン数の増加	15か所	2017 年度保健医療課調べ			19か所			19か所以上

### (4) 個別目標の達成に向けた具体的施策と取組計画

(※年次計画等はがん対策推進協議会等での意見などを踏まえ記載)

※太字：第3次計画新規

具体的施策	取組推進機関	年次計画(年度)					
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
<b>■相談支援体制の充実</b>							
①拠点病院等の院内で、がん相談支援センターの周知の徹底	・拠点病院	活用促進のための院内での周知の強化 <b>周知啓発の強化・効果的な啓発の実施</b>					
②がん患者や家族が診断後早期からがん相談支援センターを認識し、必要な支援につながるよう体制を整備	・拠点病院	拠点病院内の連携・地域の医療機関との連携 相談支援センターにつなぐ体制の整備 <b>取組みの継続</b>					
③がん相談支援センターの職員の研修機会の確保等による資質の維持・向上	・拠点病院	国立がん研究センター相談員指導者研修等の受講 <b>取組みの継続</b> 拠点病院による、地域の医療機関の相談員を対象とした研修会の実施・顔の見える関係づくりの推進					
④がん患者サロンの周知や活動の啓発	・保健医療課 ・患者団体	・拠点病院 ・対がん協会	がん患者サロンの利用促進のための周知、活動の啓発				<b>取組みの継続</b>



具体的施策	取組み推進機関	年次計画(年度)					
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
⑤がん患者や家族で構成される団体等が行うサロンや患者会の相談員、ピアサポーターを対象とした研修会や意見交換会の実施及び意見の集約	・保健医療課 ・患者団体		がん患者団体の活動報告や意見交換の機会の確保。研修会の実施				患者団体との連携強化
⑥相談支援体制の充実を図るため、患者団体、医療機関等に対し、意見や実態を把握するための調査を行う	・保健医療課 ・患者団体		患者会、ピアサポーター等の意見等の把握(患者体験調査利活用)				
■がん患者や家族を含む県民への相談支援センターや患者サロンの周知	・保健医療課 ・拠点病院 ・文化伝承課 ・県図書館		図書館のがん医療コーナーとの連携				周知啓発の強化・効果的な啓発の実施
①公立図書館との連携によるがん相談支援センターや患者サロンの周知	・市町村教育委員会 ・市町村図書館		がん相談支援センターや患者サロン等の周知の効果的な実施の検討等)				
②「ぎふがんねっと」による周知	・保健医療課 ・がん情報センター		ホームページの活用による相談支援センターやサロンの周知		周知啓発の強化・効果的な啓発の実施		
③がん対策に関する協定締結企業からの県民への普及啓発	・保健医療課		協働啓発キャンペーン ・生命保険会社主催セミナーでの啓発 生命保険会社社員から顧客への啓発		周知啓発の強化・効果的な啓発の実施		
■岐阜県がん情報センターによる情報提供の充実							
①県民に正しいがんの情報を提供するため、「ぎふがんねっと」を運営	・保健医療課 ・がん情報センター		ぎふがんねっとによる情報提供の継続				周知啓発の強化・効果的な啓発の実施
治療や療養に役立つ「ぎふ・療養サポートブック」の更新と普及啓発	・保健医療課 ・がん情報センター ・拠点病院			サポートブックの更新			サポートブックの更新

## 6 がん患者の治療と仕事の両立支援

治療と仕事の両立支援について、全ての拠点病院において、相談支援センターや就労支援相談を院内に周知し、診断後、早期から、患者や家族が相談支援センターを利用できるよう引き続き取り組みます。

また、岐阜労働局や、岐阜県産業保健推進センターとの協働により、就職支援事業や、治療と仕事の両立支援に取り組むとともに、がん患者や経験者等への両立支援に取り組んでいる県内企業の好事例等の紹介など、優良事例の水平展開を図ります。

### アウトカム

- がんになっても雇用や就労に関する相談窓口があることを県民が知っており利用しやすい体制がある

### (1) めざすべき方向性

- がん患者の就労や雇用について県民や事業所の理解が進む。
- がん患者や経験者の治療と仕事が両立できる体制が整備されている。

### (2) 政策目標

- すべての拠点病院で、社会保険労務士による就労・雇用相談を実施する
- がん患者の離職防止や再就職を支援する機関が連携し、がん患者や家族、事業主への理解を促し、支援体制の強化を図る

### (3) 個別目標及び各年度の到達目標

指標	策定時	各年度の到達目標目安							
		現状値	出典	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
				中間評価				最終評価	
個別目標	拠点病院における社会保険労務士による就労支援相談会の利用者数の増加	45件/年	保健医療課調べ			233件			420件/年以上
	労働部局等と連携し就労や雇用継続に関する患者や家族への相談支援を実施している拠点病院の増加	3か所				7か所			7か所

### (4) 個別目標の達成に向けた具体的施策と取組計画

(※年次計画等はがん対策推進協議会等での意見などを踏まえ記載)

※太字：第3次計画新規

具体的施策	取組推進機関	年次計画(年度)					
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
<b>■がん患者の就労や雇用に関する知識の普及</b> ①がんに関する知識や、がんと診断されても離職をすぐに決断する必要が無いことをあらゆる機会を利用して啓発	・保健医療課 ・産業人材課 ・労働局 ・拠点病院 ・がん情報センター ・医師会 ・歯科医師会 ・薬剤師会 ・看護協会 ・対がん協会	拠点病院、労働局等の関係機関と連携した普及啓発 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">関係機関による取組み推進</span>					
②がん患者や家族が利用できる相談窓口の周知	・保健医療課 ・産業人材課 ・労働局 ・拠点病院 ・がん情報センター ・医師会 ・歯科医師会 ・薬剤師会 ・看護協会 ・対がん協会	相談窓口の設置及び活用促進のための検討と事業の実施 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">関係機関による取組み推進</span>					
③従業員ががんになった時など、事業主等が利用できる相談窓口の周知	・保健医療課 ・産業人材課 ・労働局 ・拠点病院 ・がん情報センター ・医師会 ・歯科医師会 ・薬剤師会 ・看護協会 ・対がん協会	リーフレットの配付やホームページでの周知 ・事業主を対象とした研修会等での周知 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">関係機関による取組み推進</span>					
④労働局が実施する「岐阜県地域両立支援推進チーム」による県民や事業主への啓発	・保健医療課 ・産業人材課 ・労働局 ・拠点病院	推進チームへの参画 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">関係機関による取組み推進</span>					

具体的施策	取組推進機関	年次計画(年度)					
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
⑤各種イベントや「ぎふがんねつと」を通じた県民への普及啓発及び公立図書館等との連携による県民への情報提供	・保健医療課 ・文化伝承課 ・県図書館 ・労働局 ・拠点病院 ・がん情報センター ・対がん協会 ・市町村教育委員会 ・市町村図書館	ぎふがんねつとによる情報提供・ 図書館を活用した情報提供 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">周知啓発の強化・効果的な啓発の実施</span>					
■拠点病院におけるがん患者の就労や雇用に関する相談支援体制の整備		全ての拠点病院での社会保険労務士による就労支援相談会の実施と充実 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">取組みの充実</span> がん診療連携拠点病院協議会患者相談専門部会等での情報交換による取組みの充実					
①拠点病院において、がんと診断された時に相談支援センター等の相談窓口につながる体制整備	・保健医療課 ・拠点病院	全ての拠点病院に相談窓口設置 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">取組みの充実</span>					
②社会保険労務士による就労支援相談の実施							
③拠点病院と労働局、事業所、産業医等が連携した相談支援の実施	・拠点病院 ・労働局	両立支援促進員の周知と相談支援の利用促進 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">取組みの充実</span>					
■職場におけるがん患者の治療と仕事の両立支援							
①がん患者や経験者を雇用している事業所への相談支援の実施	・労働局	相談窓口の周知 事業所の両立支援の体制整備の推進					
②事業主を対象としたセミナーや「ぎふがんねつと」等を利用し「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」の周知徹底	・保健医療課 ・産業人材課 ・労働局 ・がん情報センター	ホームページでの周知 県民公開講座等、あらゆる機会を利用した周知・啓発					
③短時間勤務や柔軟な勤務制度、休暇制度などを取り入れた事業所の優良事例の啓発	・労働局 ・産業人材課	両立支援体験者、事業所等の事例収集 好事例をホームページや研修等の機会に周知・啓発					

## 7 小児・AYA（おおむね15～39歳の思春期・若年成人）世代のがんへの対応

小児・AYA世代のがんは、他の世代に比べて患者数が少なく、疾患構成も多様であることや、晩期合併症等のため、治療後も長期にわたりフォローアップが必要になることがあります。また、就学・就労、生殖機能温存等の課題や状況が異なり、個々の状況に応じた多様なニーズがあること等から、成人のがんとは異なる対応が求められています。

このため、がん患者や家族への専門的かつ多様なニーズに対応するための相談支援の集約化や、県内の医療機関との連携体制の構築に向けて取組み、教育・就労・妊よう性等の課題に関する支援を含め、切れ目のない相談等の支援の体制整備を図っていきます。

### アウトカム

○小児・AYA世代のがん患者の療養生活の質の向上

### （1）めざすべき方向性

○小児・AYA世代の個々の状況に応じたニーズに対応できる体制が県内に整備されている。

### （2）政策目標

- 小児・AYA世代の治療、療養に関する相談窓口の集約化を図り、質の高い療養支援を提供する
- 小児・AYA世代の妊よう性の問題等、治療前に正確な情報を提供し、長期療養児・者の教育、就労等について支援できる体制を構築する

### (3) 個別目標及び各年度の到達目標

指標	策提時		各年度の到達目標目安					
			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	現状値	出典	中間評価			最終評価		
個別目標 小児・AYA世代のがん等成育医療相談支援センターの がんに関する相談件数の増加	32件/年 (2016年度岐阜大 学医学部附属病院 相談支援実績)	2017年度保健医療 課調べ	67件	101件	136件	171件	205件	240件/年 以上

### (4) 個別目標別の達成に向けた具体的施策と取組み計画

(※年次計画等はがん対策推進協議会等での意見などを踏まえ記載) ※太字：第3次計画新規

具体的施策	取組推進機関	年次計画(年度)					
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
<b>■小児・AYA世代のがん患者及び家族を含む県民への相談窓口等の周知</b>  ①小児・AYA世代のがん患者・経験者や家族が、治療や利用可能な制度等の専門的な相談が受けられることを啓発	・保健医療課 ・がん情報センター ・拠点病院	小児・AYA世代のがん等成育医療相談支援センター、拠点病院のがん相談支援センター等の啓発 関係機関による取組み推進					
②「ぎふがんねっと」や県民公開講座等において、小児・AYA世代の医療や療養に関する情報がん等成育医療相談支援センターにおける相談について周知	・保健医療課 ・がん情報センター ・拠点病院	相談窓口の周知 周知啓発の強化・効果的な啓発の実施					

具体的施策	取組推進機関	年次計画(年度)					
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
<b>■医療従事者への小児・AYA世代の課題等の周知</b> ①小児・AYA世代のがん等成育医療相談支援センターについて医療従事者に周知し利用を促す	・保健医療課 ・がん情報センター ・拠点病院	拠点病院等における院内外での周知・医療従事者向け研修会等での啓発 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">課題の収集と課題に応じた対応の充実</span>					
		拠点病院等における院内外での周知 医療従事者向け研修会等での啓発 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">課題の収集と課題に応じた対応の充実</span>					
<b>■医療・相談支援体制の構築</b> ①小児・AYA世代のがん等成育医療相談支援センターの運営により、この世代の患者や家族の相談に対応し、県内医療機関との連携等の支援体制を整備	・岐阜大学医学部附属病院 ・拠点病院 ・保健医療課	小児、AYA世代のがん患者のニーズ把握、交流会等の実施の検討 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">課題の収集と課題に応じた対応の充実</span> 小児、AYA世代支援センターと拠点病院、地域の医療機関等の連携体制の促進					
		連携対策の構築・継続					
②「岐阜県がん・生殖医療ネットワーク」との連携	・岐阜大学医学部附属病院 ・拠点病院 ・保健医療課	連携対策の構築・継続					
③若年がん患者の生殖機能温存治療等への支援	・保健医療課	治療費助成事業の創設・実施 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">岐阜県がん患者生殖機能温存治療費助成事業の実施</span>					
④小児がん拠点病院との連携	・岐阜大学医学部附属病院 ・拠点病院 ・保健医療課	東海北陸ブロック会議等への参画					
⑤学校と医療機関との連携により長期入院や自宅療養をしている小学生から高校生までの学習や進路等に関するニーズの把握と、入院中・療養中においても適切な教育を受けることができるような支援体制の整備	・教育委員会 ・岐阜大学医学部附属病院 ・拠点病院 ・保健医療課	小児、学童期のがん患者のニーズの情報収集 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">課題の収集と課題に応じた対応の実施・充実</span>					
		学習保障体制整備等の検討 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">高校生を対象とした遠隔教育の実施 小中学生を対象とした遠隔教育の検討</span>					

## 8 がんの教育・普及啓発

2人に1人ががんに罹患する時代にあつては、がん予防や早期発見の重要性を認識し、自分や身近な人ががんに罹患しても、そのことを正しく理解し向き合うことができるよう、がんに関する知識の普及啓発をさらに進める必要があります。

このため、地域や職域において、積極的にがん教育に取り組み、正しい知識や情報を提供するとともに、偏見の払拭や、がんになっても円滑な社会生活を営むことができるよう県民の理解を促進していきます。

事業主や医療保険者に対しても、雇用者や被保険者・被扶養者が、がんに関する正しい知識を得ることができるよう努めることを働きかけていきます。

### アウトカム

○尊厳を持って安心して暮らせる社会の基盤がある

### (1) めざすべき方向性

○がんについて正しく理解し、がん患者に対する理解がすすみ、がんに向き合うことができる人が増加する。

### (2) 政策目標

- 教育委員会と関係機関が連携し、学校におけるがん教育の実施体制を整備する
- 県がん対策推進協議会を構成する団体等が積極的にがん教育を推進し、正しい知識や情報を提供する。また、がんになっても円滑な社会生活を営むことができるよう県民の理解を促進する



### (3) 個別目標及び各年度の到達目標

(再掲) がんの予防

指標	策提時		各年度の到達目標目安					
	現状値	出典	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
			中間評価			最終評価		
がんの75歳未満年齢調整死亡率の減少 (人口10万人あたり)	71.1 (2016)	国立がん研究センターがん 情報サービス「がん登録・ がん統計」	69.3	67.4	65.6	63.7	61.9	60.0
喫煙が及ぼす健康影響に関する知識の普及割合								
肺がん	89.3%	2016年度岐阜県民健康 意識調査	次回調査：2022年度					95%以上
心臓病	52.5%							
妊娠に関連した異常	85.7%							
歯周病	46.1%							
ぜんそく	65.5%							
気管支炎	70.1%							
脳卒中	56.5%							
胃潰瘍	31.9%							
COPD(慢性閉塞性肺疾患)	—							
喫煙する者の割合	男性	30.4%	2016年国民生活基礎 調査	次回調査：2019年	22.7%以下	次回調査：2022年	15.0%以下	
	女性	6.0%			4.5%以下		3.0%以下	
受動喫煙の機会の減少								
家庭で毎日あった者の割合の減少	10.6%	2016年国民健康栄養調 査岐阜県分	次回調査：2021年度					5%以下
職場で全くなかった者の割合の増加	60.9%							90%以上
飲食店で月1回以上あった者の割合の減少	50.4%							25%以下
遊技場で月1回以上あった者の割合の減少	34.5%							17%以下
市役所・病院・公共交通機関で月1回以上あった者の割合の減少	10.9%							0%
受動喫煙対策を実施している公共機関の割合	100%	2017年度保健医療課調べ	次回調査：2020年度	100%	次回調査2022年度	100%		
野菜の摂取量の増加								
野菜の摂取量の増加	267g	2016年度県民栄養調査	次回調査：2021年度					350g以上
脂肪エネルギー比率の減少(20~40歳代)	28.5%							25%以下
食塩摂取量の減少	9.6g							8g未満
果物の摂取量100g未満の人の減少	68.9%							50%以下

指標		策定時		各年度の到達目標目安					
				2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
				現状値	出典	中間評価			最終評価
日常生活における歩数の増加 (20-64歳)	男性	7,636歩	2016年度県民栄養調査	次回調査：2022年度				9,000歩以上	
	女性	7,037歩						8,500歩以上	
日常生活における歩数の増加 (65歳以上)	男性	5,336歩						8,000歩以上	
	女性	4,569歩						6,000歩以上	
生活習慣病のリスクを高める量を飲 酒している者の割合	男性	11.9%	2016年度県民栄養調査					10.0%	
	女性	5.7%						5.0%	

(再掲) がん予防 (がん検診)

指標		策定時		各年度の到達目標目安					
				2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
				現状値	出典	中間評価			最終評価
個別 目標	がん検診受診率の向上		2016年国民生活基礎調査	次回調査：2019年	44.6%	次回調査：2022年	50%以上		
	胃がん検診 (40～69歳)	男性						39.2% (45.8%)	
		女性						(32.6%)	
	肺がん検診 40～69歳)	男性						45.9% (51.5%)	
		女性						(40.7%)	
	大腸がん検診 (40～69歳)	男性						40.8% (45.3%)	
		女性						(36.4%)	
子宮がん検診 (20～69歳)	女性	40.4%							
乳がん検診 (40～69歳)	女性	45.0%							

指標	策提時		各年度の到達目標目安						
	現状値	出典	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
			中間評価			最終評価			
市町村が実施するがん検診の精密検査受診率向上									
個別目標	胃がん検診	83.9%	2016年地域保険・健康増進事業報告	84.9%	85.9%	86.9%	87.9%	88.9%	90%以上
	肺がん検診	84.2%		85.2%	86.1%	87.1%	88.1%	89.1%	
	大腸がん検診	72.5%		76.4%	79.3%	82.2%	85.1%	88.0%	
	子宮がん検診	82.7%		83.9%	85.1%	86.4%	87.6%	88.8%	
	乳がん検診	89.4%		90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	

#### (4) 個別目標別の達成に向けた具体的施策と取組み計画

(※年次計画等はがん対策推進協議会等での意見などを踏まえ記載)

※太字：第3次計画新規

具体的施策	取組推進機関	年次計画(年度)					
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
<b>■学校におけるがん教育の推進</b> ①医師やがん経験者等による協議会の設置	・教育委員会 ・保健医療課	教育委員会が実施する学校におけるがん教育推進協議会 ・がん教育の実施 <b>取組みの充実</b>					
②授業における適切な外部講師の選定	・教育委員会 ・保健医療課	外部講師リストの作成、活用に向けた検討 <b>取組みの充実</b>					
③学んだことを子から親に伝える等の取組みの推進	・教育委員会 ・保健医療課	家庭教育等の取組の推進					

具体的施策	取組推進機関	年次計画(年度)					
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
<b>■県がん対策推進協議会を構成する団体等が、あらゆる機会を利用し啓発を実施</b> ①がんの予防や検診についての正しい知識を普及	・協議会構成団体			がん医療等各分野での情報提供の推進	関係機関による取組み推進		
②行政、医療機関等の関係機関は、患者団体等の協力も得ながらがん患者等に関する正しい理解を促す	・協議会構成団体			がん医療等各分野での情報提供の推進	関係機関による取組み推進		
<b>■図書館を活用した普及啓発</b> ①公立図書館における関連図書等の収集と提供	・文化伝承課 ・県図書館 ・市町村教育委員会 ・市町村図書館			医療情報コーナーの設置、充実	取組み推進		
②公立図書館等はがんについて調べるときに参考になる調べ方案内を作成し、来館者等に提供する	・文化伝承課 ・県図書館 ・市町村教育委員会 ・市町村図書館 ・保健医療課			医療情報コーナーの設置、活用の推進	取組み推進		
③がんへの理解を深める講座を実施する際は、公立図書館など県民が立ち寄りやすい会場等で開催する	・保健医療課 ・がん情報センター ・拠点病院 ・県教育委員会 ・文化伝承課 ・県図書館 ・市町村教育委員会 ・市町村図書館			図書館を活用した県民向け講演会等の実施	関係機関による取組み推進		

第3次岐阜県がん対策推進計画  
アクションプラン  
2018年度～2023年度

2019年3月

発行：岐阜県健康福祉部保健医療課  
〒500-8570  
岐阜市藪田南2-1-1  
電話(058)272-1111 (内線2559)  
Email : c11223@pref.gifu.lg.jp